

## 概 況

### 1. 経営全般

2017年度は、米国経済が堅調な雇用や企業業績の改善により順調に回復、欧州経済は失業率低下や輸出増加による設備投資拡大により底堅く推移、中国では政府の財政政策が景気を下支えし、新興国経済も非鉄金属などの資源価格上昇により底入れするなど、暦年末まで適温経済が続きました。2018年2月以降、世界的な株価急落と米トランプ政権の通商政策による貿易戦争の懸念から神経質な展開となりました。

海運市況の全般的な基調は、荷動きの良化を背景に2016年の記録的な低水準から回復の途上にあります。コンテナ船事業では業界再編が進み、荷動きは堅調に推移したものの、船腹供給も強く、運賃の改善は足踏み状態でした。ドライバルク事業では、船腹過剰状態の解消には至らないものの、中国の鉄鉱石輸入量の増加などに支えられ市況は改善しました。タンカー市況は、原油価格が堅調であったものの伸び悩み、船腹の過剰感は解消しない展開となりました。

このような環境下、当所は仲裁、講座・セミナー、月刊誌「KAIUN(海運)」出版の3つの公益事業と、定期刊行物出版、船価鑑定、受託事業などの一般事業を例年どおり行いました。仲裁事業の受理件数は低位でしたが、仲裁制度の広報に努め、法務省・経済産業省が推進する「国際仲裁の活性化に向けた関係府省連絡会議」と国土交通省が推進する内航未来創造プランに係る「船舶管理会社の活用に関する新たな制度検討会」に依頼を受けて関与しました。講座・セミナー事業は開催総数を63件とほぼ上限まで増やし、受講者やセミナー企画委員会の意見を踏まえて講座内容の改善や一部入れ替えに着手しました。月刊誌「KAIUN(海運)」は購読者や編集委員会の意見を踏まえ、限られた経費の中で海外・国内遠地出張も敢行し、海事社会に価値ある情報の発信に努めました。定期刊行物と船価鑑定の事業は一定の需要に支えられ、受託事業も従前からの受託業務を継続しました。単年度ではなく近年の全般的な傾向として、会員数は維持するも、関係業界における事業再編・廃業や不況時の経費削減のあおりで、会費口数すなわち会費収入や購読部数すなわち購読料収入が減少している傾向は報告せねばならない重要な事実です。

以上の事業活動により、本年度は経常収益268百万円、経常費用260百万円、経常利益8百万円となりました。前年度に比べ、ほぼ同収益で、わずかですが増益、予算と比べ、ほぼ同収益で、費用の合理化に努めたことなどにより、8百万円上回る経常利益になりました。

経営全般報告の最後に、事業の基盤となる経営資源のうち最も重要な人的資源について記します。現在、常勤役員2名と派遣社員1名を除く職員18名のうち5名が定年後の再雇用と高齢化しています。仲裁や出版業務（特に英文出版）は高度な専門性が必要です。これらの業務を担える人材を確保していくことが事業継続上の重要な課題となります。

### 2. 仲裁・書式

昨年度に引き続き、当所基幹事業の一つである仲裁事業を一層充実させるため、各所に赴き仲裁手続について説明する機会を得ることで、集会所の仲裁手続きの広報活動を行うとともに、受理案件の迅速かつ正確な処理に努めました。

本年度中に解決した仲裁件数は6件、うち仲裁判断書を交付したものが3件、和解・取下げが3件でした。判断書を交付したものの内容は、定期傭船契約、船舶管理契約、船舶売買契約に関するものです。新たに受理したものは7件でした。審理係属中のものは7件です。

また、月1回の海事判例研究会の開催や、セミナー部門との協働により、海事法制の啓蒙に努めました。

### 3. セミナー・講座

若手・中堅社員を対象とした海運実務の基礎・応用を学ぶ「海運実務研修講座」は、31 講座を開催しました。これは新人社員研修やコンテナ船、不定期船、貿易実務、海技・船舶技術、船舶管理、海洋開発などの海事の各事業分野の基礎講座、あるいは傭船、造船、船舶売買などの海事諸契約、海上保険、税務・会計、船舶金融など専門分野の入門講座と幅広い分野にわたっています。

海事産業の事業環境やその変化を学ぶための「一般セミナー」は、合計 21 講座を開催しました。LNG 燃料船や自律運航船技術の進展や実用化の見通し、バルク太宗貨物や原油の市場動向、米国の通商政策、民法改正の概要などを、また海外法律事務所によるセミナーを実施しました。

また、特別セミナーとして海事展 BARI SHIP 2017 の会場において環境規制の海運市況に与える影響に関するセミナーを開催しました。

関西においても「海運基礎講座」として海運実務研講座と同内容の 8 講座を開催しました。

国土交通省関東地方整備局が組織した首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）に加盟する地方公共団体の港湾管理担当者向けの出張講座を本年度も引き受けました。

海事関係者一般に興味・関心を持たれるテーマでの講演の後、懇親会を行い会員相互の交流を図る「JSE 交流会」を 2 回開催しました。

### 4. 出版

月刊誌「KAIUN（海運）」は、海事産業全般をカバーする雑誌として、海運、造船、保険、港湾、関連政策など海事各分野の重要テーマを中心に特集を組みました。外航海運関係では、ドライバルク市況回復の手応えについて邦船 3 社にインタビューを実施したほか、また内航海運でも船種別にトップインタビューを試みるなど、読者にその分野の横断的な見解を提示するような誌面づくりを行いました。さらに、ビッグデータや水素運搬などの新しいトピックについても定時観測的に企画を組んだほか、バラスト水管理条約、シッピングサイクル条約、燃料油の硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）に関する最新状況も随時レポートしました。新たにチャレンジしたテーマとしては、海運・港湾のテロ対策や ESG 投資などが挙げられます。海事産業界の他媒体ではあまり正面から扱われていないものの海事関連企業にとって非常に重要になるテーマを独自の視点で取り上げました。

広告面では特集記事などと連動して機動的な広告提案をしたほか、クライアントのニーズに応え、そのメッセージを読み物として伝える記事広告を通じて、誌面の充実を図りました。

その他の出版物としては、日本の商船隊に乗り組むフィリピン人はじめ外国人船員向けに季刊英文誌「The Mariners' Digest」を、季刊誌「海事法研究会誌」をいずれも 4 回発行しました。年刊としては、2018 年版「日本船舶明細書Ⅰ」、「日本船舶明細書Ⅱ」、「内航船舶明細書」、「海事関連業者要覧」、2017 年版「内航タンカースケール」および「WaveLength」をそれぞれ発行しました。また、前年度に引き続き、船舶明細書の検索機能付き CD-ROM を販売しました。

### 5. 鑑定業務

本年度も船価鑑定の営業展開に注力したものの、大口依頼の件数が減少したことにより、取り扱った鑑定船舶は 88 隻と前年度の実績を下回る結果となりました。他方、事項鑑定は 4 件あり、例年並みでした。

### 6. その他事業

前年度に引き続き、日本内航海運組合総連合会と日本船主協会からの受託事業を行いました。

# 会員動向と会議

## I 会員

### 1. 会員の状況

2018年3月31日現在の会員総数は385（賛助会員含）、名誉会員3名、特別会員12名です。

### 2. 会員の異動（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### 入会（入会順）

【正会員】（入会日順、カッコ内は指定代表者・敬称略、以下誌面の敬称は省略しています）

- |                                 |         |
|---------------------------------|---------|
| 1 アンダーソン・毛利・友常法律事務所             | （井出 ゆり） |
| 2 Columbia Shipmanagement Japan | （小瀧 智敬） |
| 3 （一社）みなと会計海事事務所                | （飯田 律）  |
| 4 ㈲ベイライン                        | （江川 榮治） |
| 5 日本無線㈱                         | （小宮 孝之） |
| 6 丸紅ロジスティクス㈱                    | （角地 俊介） |
| 7 三菱造船㈱                         | （三鍋 克則） |
| 8 雨宮総合法律事務所                     | （雨宮 正啓） |
| 9 アクアマリン㈱                       | （灰本 守）  |
| 10 （一財）新日本検定協会                  | （光島 正宏） |
| 11 ケイライン ロジスティクス㈱               | （西垣 宏）  |

#### 【賛助会員】

なし

以上のとおり、入会は正会員11社、他方退会は10社、合併による減少1社です。

特別会員（元海事仲裁委員会副委員長）増田晴男氏が2017年10月17日92歳で逝去されました。謹んでご冥福をお祈りします。

## II 会議

2017年4月1日から2018年3月31日までに開催した主な会議は次のとおりです。

### 1. 第84回通常総会（2017年6月20日）

海運クラブ303号室において開催、書面表決書提出者を含めて289名が出席しました。

第1号議案 2016年度計算書類及び同附属明細書につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 役員の内任中の退任による補充選任につき承認を求める件は、次のとおり承認されました。

〈理事の辞任と補充選任〉（2017年6月20日付）

辞任	就任
乾 新悟（乾汽船）	乾 隆志（乾汽船）

石黒 稔朗 (JFE 物流)	増田 普 (JFE 物流)
吉田 誉 (損害保険ジャパン日本興亜)	石垣 吉彦 (損害保険ジャパン日本興亜)
宮崎 敏一 (日鉄住金物流)	後藤 大祐 (日鉄住金物流)
笠間 仁志 (みずほ銀行)	木原 武志 (みずほ銀行)
能登谷 淳 (三井物産)	奥村 隆 (三井物産)
川村 文徳 (三菱商事)	横尾 護 (三菱商事)
山田 晴也 (日本海運集会所)	千原 圭三 (日本海運集会所)

第3号議案 常勤の理事の選定につき承認を求める件は、次のとおり承認されました。

常勤の理事 (業務執行理事) 千原 圭三

報告事項 1. 2016 年度事業報告 (同附属明細書を含む)  
2. 公益目的支出計画実施報告  
3. 2017 年度事業計画及び収支予算

## 2. 理事会

### (1) 第1回理事会 (2017年6月1日)

当所会議室において開催し、次の議案を付議しました。

第1号議案 2016 年度事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 2017 年度事業計画及び収支予算につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第3号議案 公益目的支出計画実施報告につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

		計画 2013年4月	3年目 2015年度末	4年目 2016年度末
公益目的財産額		422,866,090	—	—
公益目的財産残額		—	354,033,872	317,046,223
実施事業収入	仲裁、セミナー、月刊誌 「海運」の3事業	107,507,627	97,041,575	84,375,730
実施事業費用		153,215,586	134,029,224	129,974,186
実施事業収支差額		△45,707,959	△36,987,649	△45,598,456
公益目的財産残額			317,046,223	271,447,767
計画年数		10年		

第4号議案 第84回通常総会の招集につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

### (2) 第2回理事会 (2017年12月4日)

海運クラブ 304 号室において開催し、次の議案を付議しました。

第1号議案 特別会員の推薦につき承認を求める件は、乾 新悟氏 (乾汽船) を推薦し、原案どおり承認されました。

報告事項 2017 年度事業経過報告

### 3. 会長一任事項

#### (1) 常設委員会の委員任期中の異動

次の各氏が承認されました。

〈会社名〉	〈退任者〉	〈就任者〉
2017年4月1日付		
【海事仲裁委員会】		
JX オーシャン	久保山 金雄	艦居 芳昭
商船三井	八嶋 浩一	武田 俊明
【書式制定委員会】		
住友商事	狩野 誠	千田 順司
【海難救助報酬斡旋委員会】		
商船三井	加藤 雅徳	北村 和裕
【編集委員会】		
商船三井	赤池 栄美	毛呂 准子
日鉄住金物流	阿南 浩樹	藤本 道久
三井住友海上火災保険	竹中 一久	人見 哲也
【セミナー企画委員会】		
乾汽船	黒瀬 義機	飯田 俊介
JX オーシャン	後藤 隆志	犀川 誠
日鉄住金物流	宮崎 敏一	後藤 大祐
2017年6月30日付		
【海事仲裁委員会】		
川崎重工業	小野 等	藤田 正一郎
【セミナー企画委員会】		
NS ユナイテッド海運	林屋 貴章	丸山 秀人
2017年7月25日付		
【編集委員会】		
飯野海運	保木 裕二	藤井 誠一郎
2017年8月29日付		
【セミナー企画委員会】		
日本郵船	志水 文彦	橋本 隆明
2017年9月15日付		
【海事仲裁委員会】		
損害保険ジャパン日本興亜	平野 晃延	保高 清志
【書式制定委員会】		
損害保険ジャパン日本興亜	平野 晃延	保高 清志
【海難救助報酬斡旋委員会】		
損害保険ジャパン日本興亜	平野 晃延	保高 清志
【セミナー企画委員会】		
第一中央汽船	大門 大介	内田 慎也

2017年10月1日付

【編集委員会】

川崎汽船 床並 喜代志 二口 正哉

【セミナー企画委員会】

住友商事 横山 洋平 千田 順司

2017年12月1日付

【編集委員会】

三井物産 濱田 昭仁 阿部 竜大

【セミナー企画委員会】

乾汽船 飯田 俊介 鹿毛 克之

2018年3月13日付

【編集委員会】

第一中央汽船 西本 宏至 尾崎 宣文

2018年3月20日付

【海事仲裁委員会】

三井住友海上火災保険 堀池 昌弘 小林 一貴

### Ⅲ 常設委員会

#### 1. 海事仲裁委員会

##### (1) 2016・17年度海事仲裁委員会

本年度は、開催しませんでした。

##### (2) 2016・17年度正副海事仲裁委員長会議

都度、電子メールを利用したウェブ会議を開催し、仲裁事件の仲裁人候補者の選任等を行いました。

#### 2. 書式制定委員会

本年度は、開催しませんでした。

#### 3. 海難救助報酬斡旋委員会

本年度は、開催しませんでした。

#### 4. 編集委員会

##### (1) 2016・17年度編集委員会（第3回会議：2017年5月31日）

###### 1) 委員の交代

〈会社名〉

商船三井

〈退任者〉

赤池 栄美

〈就任者〉

毛呂 准子

日鉄住金物流  
三井住友海上

阿南 浩樹  
竹中 一久

藤本 道久  
人見 哲也

## 2) 編集内容の説明

前回委員会以降に発行した号の編集内容の説明、読者アンケートの集計結果の報告、6月号および7-12月号の編集企画素案について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。

主な意見として、「4月号海事産業のキーワードの特集は適当な深度で説明しており、興味深く読んだ」、「5月号BARI-SHIP記念号特集（「大気環境保全に挑む造船・船用産業」）は海事産業にとって共通する関心の高い話題。有効だった」、「テロ対策の特集は他媒体では取り上げていないテーマ。これをきっかけに対応の前進を促すトリガーになることを期待する」、「アンケートに海事教育に関する意見が見られる。海事思想の普及に向けて業界や各社が取り組みを進めるなか、関連した企画をより広い視点から考えてほしい」などがありました。

## (2) 2016・17年度編集委員会（第4回会議：2017年10月11日）

### 1) 委員の交代

<会社名>  
飯野海運  
川崎汽船

<退任者>  
保木 裕二  
床並 喜代志

<就任者>  
藤井 誠一郎  
二口 正哉

## 2) 編集内容の説明

前回委員会以降に発行した号の編集内容の説明、読者アンケートの集計結果の報告、11月号および12-3月号の編集企画素案について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。

主な意見として、「7月号テロ特集は犯罪心理学者の寄稿が興味深かった。今後も（海運以外の）色々な角度から掘り下げてほしい」、「9月号の内航特集は499型の訪船記事もあり、興味深く読んだ」、「KAIUNは“立ち止まってしっかり情報を押さえる”という“スローニュース”の機能が求められている」、「もっと海外の動向を紹介してはどうか」、「専門的な内容が多くなっているため、読者が気軽に読める記事やコーナーを設けてはどうか」などがありました。

## (3) 2016・17年度編集委員会（第5回会議：2018年2月15日）

### 1) 委員の交代

<会社名>  
三井物産

<退任者>  
濱田 昭仁

<就任者>  
阿部 竜大

## 2) 編集内容の説明

前回委員会以降に発行した号の編集内容の説明、読者アンケートの集計結果の報告、3月号および4-9月号の編集企画素案について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。

主な意見として、「11月号海上保険特集の各寄稿は面白くわかりやすかった。今後も継続してほしい」、「1月号海事産業・展望の特集は前回に引き続き参考になった」、「1月号内航女性船員の企画は船内設備やキャリア形成の指摘の中に新たな発見があった」、「船旅と内航フェリーの新提案に関する特集は非常に興味深い」、「判例関連の記事は引き続き入れてほしい」などがありました。また編集委員会規則を実際の運用に即した内容に改定し、承認しました。

## 5. セミナー企画委員会

### (1) 2016・17年度セミナー企画委員会（第3回会議：2017年9月29日）

#### 1) 委員の交代の報告

〈会社名〉	〈退任者〉	〈就任者〉
乾汽船	黒瀬 義機	飯田 俊介
NS ユナイテッド海運	林屋 貴章	丸山 秀人
JX オーシャン	後藤 隆志	犀川 誠
日鉄住金物流	宮崎 敏一	後藤 大祐
日本郵船	志水 文彦	橋本 隆明

#### 2) セミナー実施状況および今後の計画報告

事務局より2017年度上半期の研修講座とセミナーの実施状況および今後の計画につき報告し、各委員からセミナーのテーマや講座の内容等について意見を伺いました。

### (2) 2016・17年度セミナー企画委員会（第4回会議：2018年2月6日）

#### 1) 委員の交代の報告

〈会社名〉	〈退任者〉	〈就任者〉
乾汽船	飯田 俊介	鹿毛 克之
第一中央汽船	大門 大祐	内田 慎也
住友商事	横山 洋平	千田 順司

#### 2) セミナー実施状況および次年度の計画報告

2017年度の研修講座およびセミナーの実施状況について事務局より報告したのち、2018年度の年間計画について報告しました。2018年度の海運実務研修講座は基本的に2017年度を踏襲し、復活する1講座を含む33講座、一般セミナーは、海事産業に影響を及ぼすような国際経済、環境規制、エネルギー資源や関連産業の動向の他、日本海事協会との共催セミナー等を含む18講座、関西地区での8回の海運基礎講座、特別セミナーとしてはSEA JAPAN 2018での環境規制に関するセミナー、JSE 交流会2回、海外法律事務所等の他法人主催セミナー6講座合計68講座を盛り込んだ計画を説明し、各委員の意見を伺い、了承を得ました。

#### 3) セミナー企画委員会規則一部改正

事務局からセミナー企画委員会規則一部改正案について、他の委員会規則同様、副委員長・決議要件等の規定を新設する等を説明し、同案は審議の上、全会一致で了承されました。

# 事業活動

## I 仲裁等事業

### 1. 仲裁

2017 年度中に処理した件数は次のとおりです。

解決した仲裁事件総数	6 件
うち、仲裁判断書の交付	3 件
仲裁手続中の和解・取下げ	3 件
新規の仲裁受理件数	7 件

詳細は以下のとおりです。（以下、仲裁人等の会社名は委嘱時）

### 2. 契約書式制定・海難救助報酬斡旋・相談

#### (1) 契約書式制定

本年度、新たに作成した契約書式はありませんでした。

#### (2) 海難救助報酬斡旋

本年度、海難救助報酬斡旋の依頼はありませんでした。

#### (3) 相談

長年蓄積した海事法関連の知見を基に、日頃より電話、メールおよび面接にて契約や取引慣行等の相談に応じていますが、迅速かつ適切なアドバイスを提供するために、所員のノウハウの向上、内外の仲裁判断、判例、資料の整備、充実に努力しています。

公表済み仲裁判断の要旨、海外の主要判例の要旨、取引相談に対する一部回答例は、当所のホームページ上でも検索、参照可能とし、会員の便宜を図っています。

### 3. 研究会等の開催

#### (1) 海事判例研究会

英米の海事判例を中心に研究会会員を対象として毎月 1 回開催。

報告者：山田 隆（当所仲裁グループ参与）、青戸 照太郎（同グループ長）  
一戸 康佑（同マネージャー）、松下 千紗（同）

#### (2) 海事法研究会（神戸）

2017 年 12 月 5 日（376 回）

Dry Log Bulk Carriers v Phaethon International Co SA (M/T BULK INDONESIA) [2016] EWHC 3798 (Comm) [2017] EWHC 3036 (Comm)

報告者：一戸 康佑（当所仲裁グループマネージャー）

### (3) 出張講義

- 1) 2017年5月19日、公益社団法人日本仲裁人協会の研究委員会において、当所における仲裁手続について解説。  
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）
- 2) 2017年6月12日、早稲田大学大学院において、仲裁制度について講義。  
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）
- 3) 2017年6月9日、10月13日、10月31日、2018年2月7日、3月27日、依頼元事業所にて、T/C、V/C、B/Lの簡単な講義とともに仲裁手続について解説。  
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）、一戸 康佑（同マネージャー）、  
松下 千紗（同）

### (4) 「内航海運取引の適正化と取引実態アンケート調査結果報告並びに商法改正について」の説明会

日本内航海運組合総連合会との共催により、内航運送に絡む諸契約書の注意点等を解説。  
2017年4月13日：徳島、4月14日：備前、4月18日：周南、4月19日：呉  
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）、一戸 康佑（同マネージャー）

## II セミナー・講座・講演会等の開催

### 1. 海運実務研修講座（以下、会場記載なしは当所会議室）

- 1) 船の技術知識あれこれ 2017年4月25日  
講師：横田 健二（MOL シップテック 相談役、元商船三井 執行役員）
- 2) トランプオペレーターの業務（全2回） 2017年5月8、15日  
講師：大島 和実（クリッパージャパン 代表取締役、元昭和海運 営業2部長）
- 3) 貿易実務基礎（全3回） 2017年5月10、17、24日  
講師：川村 久美子（アースリンク 貿易アドバイザー）
- 4) 新人社員研修(春)（連続2日） 2017年5月18、19日  
講師：関根 博（日本海洋科学 代表取締役社長）  
星野 淳（商船三井 ドライバルク営業統括室長）  
宮本 光洋（損害保険ジャパン日本興亜 海上保険室船舶保険グループリーダー）
- 5) コンテナ物流の基礎（全3回） 2017年5月25日、6月1、8日  
講師：臼井 修一（コスモ・レジェンド 代表取締役、元商船三井）
- 6) 英文契約書 入門（全5回） 2017年5月30日、6月6、13、20、27日  
講師：小牧 弘幸（セミナー講師(英文契約書)、翻訳業(ビジネス&法務翻訳)）
- 7) “実務家の為の” 具体的事例で学ぶクレーム対応の基礎（全6回）  
2017年6月5、12、19、26日、7月3、10日

講師：早坂 剛（元川崎汽船 法務グループ長）

- 8) 実践 船舶保険（全3回） 2017年6月7、14、21日  
講師：小林 元彦（東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部船舶グループ専門課長）
- 9) 海上物品運送契約（外航）入門（連続2日） 2017年6月22、23日  
講師：青戸 照太郎（当所 仲裁グループ長）
- 10) 共同海損基礎、その他（全3回） 2017年7月5、12、19日  
講師：関根 司（チャールス・テイラー・ジャパン 代表取締役社長）
- 11) 税務・会計セミナー（全3回） 2017年7月24、31日、8月7日  
講師：宮里 猛（青山総合会計事務所 執行役員パートナー 税理士）  
成田 武司（ ” ” 税理士）  
長縄 順一（Aoyama Sogo Accounting Office Singapore 公認会計士・税理士）
- 12) 船舶管理実務（全4回） 2017年9月5、12、19、26日  
講師：杉本 和重（ワールドマリン 取締役・常務執行役員 船舶管理グループ長）
- 13) 貿易実務（中級編）（全3回） 2017年9月6、13、20日  
講師：川村 久美子（アースリンク 貿易アドバイザー）
- 14) 物流基礎（全5回） 2017年9月7、14、21日、10月5、12日  
講師：春山 利廣（東海大学海洋学部・流通経済大学情報科学科 非常勤講師  
元商船三井、元ジャパンエクスプレス専務取締役・顧問）
- 15) 外航貨物海上保険 入門（全3回） 2017年10月17、24、31日  
講師：金田 宏太郎（共栄火災海上保険 商品開発部 海上グループグループリーダー）  
井桁 奈保（ ” ” 損害サービス業務部海上サービス室）
- 16) 新人社員研修(秋)（連続2日） 2017年10月18、19日  
講師：関根 博（日本海洋科学 代表取締役社長）  
岩佐 竜至（商船三井 ドライバルク営業統括室室長代理）  
宮本 光洋（損害保険ジャパン日本興亜 海上保険室船舶保険グループリーダー）
- 17) 不定期船実務の基礎知識（全9回） 2017年10月23日～12月21日  
講師：城 暁男（せとうちクルーズ 代表取締役社長、元商船三井、元神原汽船）  
小坂 吉彦（乾汽船 海運事業部船舶管理室グループリーダー 海務監督(船長)）
- 18) 海技の知識（全3回） 2017年11月1、8、15日  
講師：鐘ヶ江 淳一（日本船長協会 常務理事 船長）  
大類 健三郎（ ” ” ” ）  
森山 和基（ ” ” ” ）
- 19) 航海傭船契約における Laytime の基礎知識（ドライバルク中心 全3回）

2017年11月2、9、16日

講師：松下 千紗（日本海運集会所 仲裁グループ）

20) 入門 会計と海運業（全3回） 2017年11月7、14、21日

講師：須藤 佳典（新日本有限責任監査法人 公認会計士）

伊藤 晃子（ ” ” ）

21) 洋上エネルギー関連保険 2017年12月1日

講師：石禾 徹生（三井住友海上火災保険 海損部船舶グループ次長）

22) ドリルシップ・オフショア支援船・FPSOを取り巻くリスクと契約上のリスク分担（全2日）

2017年12月12、13日

講師：星 誠（三井住友海上火災保険 内部監査部課長）

23) P&I 保険の基礎（全4回） 2018年1月18、25日、2月1、8日

講師：蔵田 達司（日本船主責任相互保険組合 損害調査部第3グループマネージャー）

小田嶋玲子（ ” ” アシスタント）

24) 航海傭船契約（基礎編・タンカー 全4回） 2018年1月22、23、30日、2月6日

講師：榎本 啓一郎（早稲田大学 海法研究所研究員、元福岡大学教授）

25) 船荷証券の基礎と実務上の問題点（全5回） 2018年2月9、16、23日、3月2、9日

講師：雨宮 正啓（雨宮総合法律事務所 弁護士）

26) 内航海運 2018年2月13日

講師：森 隆行（流通科学大学 商学部教授）

27) 航海傭船契約（応用編 全4回） 2018年2月14、21日、3月7、14日

講師：榎本 啓一郎（24）と同じ）

28) 船舶保険実務（中級編 全2回） 2018年2月20、27日

講師：小林 一貴（三井住友海上火災保険 海損部船舶グループ長）

29) 定期傭船契約（全4回） 2018年3月1、8、15、22日

講師：一戸 康佑（当所 仲裁グループマネージャー）

松下 千紗（ ” 仲裁グループ）

30) 船舶金融論と船主経営論（全2日） 2018年3月5、12日

講師：木原 知己（早稲田大学 大学院法学研究科 非常勤講師）

31) 船舶売買の実務（全3回） 2018年3月13、20、27日

講師：吉丸 昇（ティエッチマリンアンドエンタープライズ 代表取締役）

## 2. 一般セミナー (以下、会場記載なしは当所会議室)

- 1) 海外法律事務所 金杜法律事務所セミナー 2017年4月27日  
講師：劉 寿傑 (金杜法律事務所 上席顧問 弁護士 元中国人民最高裁判所判事)  
陳 青東 ( " パートナー弁護士)
- 2) 海上運送契約に潜む船主のリスクとその対応策 Part4 2017年5月12日  
講師：長田 旬平 (TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士)
- 3) ドライバルク市況の読み方 入門 2017年5月26日  
講師：海老原 良 (トランプデータサービス 代表取締役社長)
- 4) 環境規制が海運市況に及ぼす影響の見通し 2017年6月9日  
講師：藤井 一郎 (ジャパンシッピングサービス 営業部チームリーダー)
- 5) 内外鉄鋼業界の現状と展望 (全3回) 2017年6月29日、7月6、13日  
講師：上木 朝史 (日鉄住金総研 参与・経済産業調査部専門部長兼研究主幹)
- 6) 海外法律事務所 Vieira Rezende セミナー 2017年6月30日  
講師：Bernardo Mendes Vianna (Vieira Rezende 弁護士)  
Rafael de Moraes Amorim ( " 弁護士)  
コーディネーター：山下 真一郎 (有泉・平塚法律事務所 弁護士)
- 7) LNG・LPG 燃料船とバンカリング 2017年7月25日  
講師：安永 豊 (横浜川崎国際港湾 上級理事)  
青山 憲之 (日本海洋科学 コンサルタントグループ第二チーム長 主任コンサルタント 博士)
- 8) 民法改正とその海運実務への影響 2017年8月10日  
講師：吉田 麗子 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士)
- 9) 港運事業の現状及び港湾政策の課題と展望 (全3回) 2017年10月6、13、20日  
講師：水上 裕之 (横浜港運協会 常務理事 博士)
- 10) 日本海事協会・日本海運集会所共催セミナー「旗国と船級協会の役割」 2017年10月26日  
講師：岡本 武 (日本海事協会 企画本部業務企画部部長)
- 11) 2017 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets 2017年11月8日  
(於海運クラブ)  
講師：林 光一郎 (日本郵船 調査グループバルクエネルギー調査チーム長)
- 12) 海外法律事務所 RPC セミナー 2017年11月10日  
講師：Andrew Horton (RPC 弁護士)  
Steven Wise ( " 弁護士)  
John Butler ( " 弁護士)

- 13) 石炭資源の開發生産及び市場動向 2017年12月5日  
講師：國吉 信行（石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭開発部調査役）
- 14) 2017 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets 2017年12月6日  
（於神戸銀行倶楽部）  
講師：林 光一郎（11）と同じ）
- 15) 原油市場の2017年の総括と2018年の展望 2017年12月7日  
講師：柴田 明夫（資源・食糧問題研究所 代表）
- 16) 海外法律事務所 Blank Rome LLP セミナー 2017年12月8日  
講師：Richard V. Singleton II（Blank Rome 弁護士）  
John D. Kimball（ ” 弁護士）
- 17) 米国の通商政策と国際経済への影響 2018年1月17日  
講師：山田 良平（三井物産戦略研究所 北米・中南米室長）
- 18) エル・アンド・ジェイ法律事務所セミナー「サーベイヤーから見た貨物の品質管理・事故対応」  
2018年2月5日  
講師：門脇 秀治（エル・アンド・ジェイ法律事務所 海事補佐人・一級海技士）  
コーディネーター：大口 裕司（ ” パートナー弁護士）
- 19) 世界のとうもろこし及び大豆の需給情勢 2018年2月7日  
講師：市瀬 一貴（全国農業協同組合連合会 畜産生産部穀物課課長）
- 20) 海事イノベーションの動向 2018年3月6日  
講師：上田 純平（DNV・GL オスロ本部 Group Technology and Research）  
三浦 佳範（DNV・GL Japan 事業開発部長）
- 21) 日本海事協会・日本海運集会所共催セミナー  
「船舶におけるサイバーセキュリティ対策の構築へ向けた現況」 2018年3月26日  
講師：斉藤 直樹（日本海事協会 認証サービス企画部主管）

### 3. 特別セミナー

- 1) BARI-SHIP 2017「環境規制が海運市況に及ぼす影響の見通し」 2017年5月25日  
講師：藤井 一郎（ジャパン SHIPPING サービス 営業部チームリーダー）

### 4. 関西地区「海運基礎講座」（以下、会場記載なしは神戸銀行倶楽部）

- 1) 新人社員研修 2017年5月9日  
講師：関根 博（日本海洋科学 代表取締役社長）  
星野 淳（商船三井 ドライバルク営業統括室長）
- 2) 実践 船舶保険 2017年6月15日  
講師：井口 貴仁（東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部関西海損サービス課課長代理）

- 3) 船の技術知識あれこれ 2017年7月21日  
講師：横田 健二 (MOL シップテック 相談役、元商船三井 執行役員)
- 4) 定期傭船契約 (連続2日) 2017年9月4、5日  
講師：一戸 康佑 (当所 仲裁グループマネージャー)  
松下 千紗 ( " 仲裁グループ)
- 5) 貿易実務基礎 2017年10月6日  
講師：半沢 とも子 (アースリンク 貿易アドバイザー)
- 6) P&I 保険 (外航) 2017年11月17日  
講師：岡林 慎二郎 (日本船主責任相互保険組合 神戸支部契約グループリーダー)  
木村 信二 ( " " 損害調査グループリーダー)
- 7) 内航海運 2018年1月19日  
講師：森 隆行 (流通科学大学 商学部教授)
- 8) 入門 会計と海運業 2018年3月19日  
講師：高井 大基 (新日本有限責任監査法人 大阪事務所 監査第Ⅲ部門シニアマネージャー  
公認会計士)  
北出 旭彦 ( " " " マネージャー  
公認会計士)

## 5. JSE交流会

第113回 港湾の中長期政策 (中間取りまとめ) について 2017年7月12日  
講師：石橋 洋信 (国土交通省 港湾局計画課企画室長)

第114回 新春落語会 2018年1月24日  
講師：立川志の春 (落語家)

## Ⅲ 定期刊行物等の編集・出版

### 1. 月刊誌「KAIUN (海運)」2017年4月号 (1075号) ~2018年3月号 (1086号)

各号の特集・特別企画は、以下のとおりです。

2017年

4月号 海事産業の「今」をつかむ 「KAIUN キーワード ~Selection~」  
海事産業にとって重要かつ旬なテーマをキーワードとして挙げ、1キーワードを1頁でまとめ、その概要と今後の方向を簡潔に解説する編集記事をまとめました。  
特別企画「商法及び国際海上物品運送法の改正法案の国会提出」  
田中庸介弁護士及び山下和哉弁護士に寄稿いただきました。

5月号 BARI-SHIP 特集「大気環境保全に挑む造船・船用産業 -SOx・NOx・CO2削減技術とLNG燃料船の現在地-」  
硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、二酸化炭素 (CO2) の削減対応技術について

造船会社及び舶用企業に取材しました。海外の船級の取り組みも紹介しました。また LNG 燃料船とバンカリングの現状についても編集記事としてまとめました。

広告企画「BARI-SHIP 出展企業紹介」

BARI-SHIP 2017 の出展企業を紹介しました。

- 6月号 特集「海運・造船 2016 決算レビュー ～来るべき市況回復に向け体制を整える各社～」  
日本の海運会社および造船会社の決算情報を編集記事としてまとめました。またコンテナ船を中心に海外船社の決算についても寄稿いただきました。

特別企画「パナマ運河拡張から1年 –国際物流と世界のトレードへの影響–」

パナマ運河の拡張が物流および商流にどのような影響があったのか。拡張から1年が経つタイミングで、有識者に寄稿いただきました。

- 7月号 特集「海運・港湾とこれからのテロ対策 ～ソフトターゲットとしての備えと課題～」  
社会的に意識が高まるテロに対し、海運・港湾で今後どういう対策を進めるべきなのか、有識者や海上保安庁のインタビューを掲載しました。また海運会社や港湾管理者、行政それぞれでどのようなテロ対策を進めているのかを編集記事としてまとめました。犯罪心理学者に現代のテロリスト像を分析してもらいました。

特別企画「B to B企業のコーポレートブランディング」

一般的に難しいと言われる B to B 企業のコーポレートブランディングについて、専門家である広告代理店に寄稿いただきました。加えて実際に取り組んでいる造船・舶用の各企業にインタビューし、経緯や考え、今後の方向性を紹介しました。

- 8月号 特集「ドライ市況本格回復への予兆を探る」

邦船3社のドライバルク事業の役員にインタビューし、事業の現状とマーケットの見通しなどについてまとめました。また一般炭に関する外部セミナーの内容も関連記事として編集し、掲載しました。

特別企画「国際海運経済学会が日本で初開催」

日本初開催となった国際海運経済学会を密着取材し、その模様をレポートしました。

- 9月号 特集「岐路に立つそれぞれの内航海運」

RORO 船、フェリー、タンカー、コンテナ船と船種別にトップインタビューし、各分野の現状や課題、市況、展望を横断的にまとめました。また 499 型一般貨物船を訪船し、その模様も紹介しました。「内航未来創造プラン」をテーマにしたシンポジウムも関連記事として掲載しました。

特別企画「ASEAN における日系物流企業の可能性」

シンクタンクの研究員に ASEAN の現状とそこに進出する日系企業の状況について分析してもらい、寄稿いただきました。

- 10月号 特集「海事産業で進むビッグデータ・AI の活用」

2016 年 10 月号に続き、海事分野で進んでいるビッグデータや AI（人口知能）の活用の現状について、有識者、船社、船級の各方面での取り組みの模様を取材し、掲載しました。また AI と知的財産制度の関連について詳しい弁護士にインタビューをし、今後注意すべき点などを浮き上がらせました。

11月号 特集「海上保険 ～保険から見た海運界のホットトピック～」  
例年通り、損害保険会社および P&I 保険の視点から興味深いトピックスを選定してもらい、寄稿いただきました。「“Ocean Victory”号事件が海運界に与えるインパクト」、「海上コンテナ輸送での貨物損害に対するロスブリ成功事例」、「民法改正と海上保険クレームへの影響」、「海運業界におけるサイバーリスクと保険」と興味深い内容となりました。

特別企画「海運を支える舶用の環境技術」

窒素酸化物 (NOx) を低減する SCR システムや環境に優しい船底塗料を提供するメーカー2社に商品開発の状況取材しました。

12月号 特集「あらためて PSC を問う ～産学官から見たその意義とあるべき姿～」

Port State Control (PSC:外国船舶監督) について、東京エムオウユウ事務局、有識者、船社、行政の産学官の立場から、その特徴や意義、今後のあり方について、多角的な視点から検証しました。

特別企画「サルベージの『現場力』を支える条件ー“変化する海難”と“サルベージの熱意”ー」

日本サルヴェージおよび深田サルベージ建設の2社に人材育成の面からインタビューを実施し、その取り組み状況や今後の課題などを展望しました。

2018年

1月号 特集「海事産業・展望 2018」

2018年の年間を通じての海運市況や主要各国の経済の見通しなどについて11テーマを挙げ、有識者および専門家からの寄稿を見開き各2頁でまとめました。

特別企画「内航女性船員 活躍の糸口を探る」

内航海運における女性船員の活躍の可能性を有識者に寄稿いただくとともに、女性船員を実際に雇用し、先進的な取り組みを進める内航海運会社にインタビューし、その現状や実務的な対応例、課題などをまとめました。

2月号 特集「水素社会構築に向けた海上輸送の役割」

かねてから追い続けている水素運搬について、国および地方自治体の取り組み姿勢、水素利用の技術開発の現状、水素チェーンの進捗状況などを関係する機関や造船会社などに取材し、まとめました。

特別企画「ESG 投資」

ESG 投資とは何か、海事産業に携わる企業にとってどう関わるのかを、シンクタンクの研究員にインタビューし、わかりやすく解説してもらいました。

3月号 特集「多様化する船旅のかたち」

新造フェリーや新型小型客船に焦点を当て、各社が注力している日本国内での船旅の新提案をまとめました。また2017年に就航したフェリーをピックアップし、船旅を意識したそのデザイン性などを紹介しました。

特別企画 対談「学校教育に『海運』を ～印象に残る現場体験を一人ひとりの『海運』にどうつなげるか～」

学習指導要領の改訂に伴い、小中学校、高等学校の社会科の教科書に「海運」が掲載される状況を受け、日本船主協会の小野芳清理事長と社会科を専門とする公立小学校校長との対談を掲載しました。日本船主協会や船会社側の活動状況を紹介するとともに、教育現場からのニーズなどを率直に語っていただきました。

## 2. 定期刊行物

(1) 季刊誌「海事法研究会誌」(年4回:2017年5月号(235号)~2018年2月号(238号))

海事法及び仲裁法などに関する研究論文、内外判例研究と紹介、仲裁判断の紹介などを掲載しました。

(2) 日本船舶明細書Ⅰ 2018年版(2017年12月30日発行)

内航登録船を除く100総トン以上の日本籍船舶を収録しています。

(3) 日本船舶明細書Ⅱ 2018年版(2017年12月30日発行)

20総トン以上100総トン未満及び500総トン未満の1・2種漁船の日本籍船舶を収録しています。

(4) 内航船舶明細書 2018年版(2017年12月30日発行)

100総トン以上の内航登録船を収録しています。

(5) 海事データ

船舶明細書に収録された船舶データを検索機能付きとして別途販売しています(CD-ROM)。

(6) 海事関連業者要覧 2018年版(2017年10月1日発行)

業界恒例の定期刊行物として定評があり、海運、仲立、港運、造船・船用機器、保険、荷主、金融、関係団体、官庁など約2,000社の会社情報を収録しています。

(7) 内航タンカースケール 2017年版(2017年4月1日発行)

内航タンカーの7,700に及ぶ航路の運賃表を提供し、Worldscale同様取引上の指標として基準運賃となるものです。

(8) 季刊誌「The Mariners' Digest」

(年4回:2017年4月号(Vol.45)~2018年1月号(Vol.48))

日本商船隊で働く外国人船員向けの英文誌です。Vol.45では気象予報で船の安全運航を支えるウェザーニューズに現在の予報技術や体制について取材し、Vol.46では大手船舶管理会社の美須賀海運に外国人船員の管理体制について取材しました。Vol.47では国際船員労務協会の赤峯新会長に日本商船隊の外国人雇用の現状やフィリピンでの同協会の船員教育支援についてインタビューし、Vol.48では、日本水先人会連合会の石橋新会長に水先人業務の変化や水先人の人材確保等について伺いました。

(9) Bulletin「WaveLength」(No.63)

集会所及び日本国内の海事に関する法制・仲裁制度を広く海外に報道するための英文広報誌です。本号には、多重衝突に関する船舶所有者の責任制限の事例の紹介及びその実務上の問題点を考察する記事、鹿島港が非安全港ではないことを判断したThe Ocean Victory号英国最高裁判所判決で検討対象となった「abnormal occurrence」に関する日本の海難審判所の裁決、東京地方裁判所の判決等を踏まえて考察する記事並びに海事事件の国際裁判管轄を規律する法令及び裁判例を紹介する記事をそれぞれ掲載しました。

## IV 鑑定関係

2017 年度中に処理した件数は次のとおりです。

事項鑑定・証明	4 件
船価鑑定	88 隻

詳細は以下のとおりです。

### 1. 事項鑑定 (4 件)

1) 機船 S 号の海難事故に関する鑑定

鑑定日	2017 年 8 月 4 日
鑑定人	矢吹 英雄

2) 定期傭船に関する鑑定 (補足)

鑑定日	2017 年 10 月 20 日
鑑定人	谷本 裕範

3) 防舷材の中古品市場に関する鑑定

鑑定日	2018 年 2 月 28 日
鑑定人	煤原 清治

4) 船舶の先取特権に基づく担保権の実行としての競売における船舶の差押えに関する鑑定

鑑定日	2018 年 3 月 12 日
鑑定人	三木 浩一

### 2. 船価鑑定 (88 隻)

撒積貨物船	コンテナ船	ケミカル船	自動車船	一般貨物船
チップ船	油槽船	砂利船	曳船	RORO 船
フェリー	旅客船	LNG 船	LPG 船	漁船
FSRU	台船			

## V 受託事業

### 1. 「内航海運における使用燃料油、潤滑油に関する実態調査報告書」の調査報告

日本内航海運組合総連合会 環境安全委員会・燃料油ワーキンググループより従来から受託し、内航船燃料油の実態を調査、集計、解析し、報告書として作成します。昨年度より調査、集計、解析を行い、本年度 10 月に第 14 回の報告書を作成し、内航船主、関係団体に送付いたしました。

### 2. 「海運統計要覧」の編集

日本船主協会から毎年受託しており、2017 年版を編集しました。

## VI 住田海事奨励賞管理委員会

### 1. 第 49 回住田正一海事賞三賞

住田正一海事賞は、永年海運造船事業に従事するかたわら、海事資料刊行、海事史の研究を通じて、広く海事文化発展に寄与された故住田正一氏を記念して設置されました。

正一氏のご子息、故住田正二氏（元運輸事務次官、元 JR 東日本社長、前 JR 東日本相談役、2017 年 12 月 20 日逝去）が、1969 年に海事奨励賞を創設して以来、当所に住田海事奨励賞管理委員会を設け、選考決定しています。2002 年から海事史奨励賞、2008 年から海事技術奨励賞が設けられ、現在、海事賞は三賞となっています。

月刊誌「KAIUN（海運）」7 月号及び海運業界紙に募集要項を掲載し、意欲的な応募がありました。審査の結果、各賞が次のとおり決定しました。

海事奨励賞	「設問式 船荷証券の実務的解説」松井 孝之・黒澤 謙一郎 編著（成山堂書店）
海事史奨励賞	「海上衝突予防法史概説」岸本 宗久 編著（成山堂書店）
海事技術奨励賞	「LNG・LH2 のタンクシステム ―物理モデルと CFD による熱流動解析―」 古林 義弘 著（成山堂書店）

授賞式は授賞者が出席のもと 11 月 14 日に行いました。

## 事業報告の附属明細書

---

### 登記事項

#### (1) 役員の新任、補充選任に伴う登記

第84回通常総会（2017年6月20日）

辞任 乾 新悟  
石黒 稔朗  
吉田 誉  
宮崎 敏一  
笠間 仁志  
能登谷 淳  
川村 文徳  
山田 晴也

就任 乾 隆志  
増田 普  
石垣 吉彦  
後藤 大祐  
木原 武志  
奥村 隆  
横尾 護  
千原 圭三